



平成23年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年4月26日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 シマノ

コード番号 7309 URL <http://www.shimano.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 容三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 平田 義弘

TEL 072-223-3254

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	50,900	1.3	7,323	1.1	6,438	4.4	2,206	56.5
22年12月期第1四半期	50,226	11.4	7,246	40.8	6,734	5.4	5,072	7.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	23.53	
22年12月期第1四半期	53.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	201,720	174,170	86.0	1,850.56
22年12月期	205,248	173,600	84.3	1,844.81

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 173,524百万円 22年12月期 172,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期		30.50		30.50	61.00
23年12月期					
23年12月期(予想)		30.50		30.50	61.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,500	0.1	15,500	10.4	14,500	0.9	8,000	16.9	85.32
通期	220,000	3.0	34,000	3.7	33,000	18.9	20,000	4.6	213.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期1Q	93,800,000株	22年12月期	93,800,000株
期末自己株式数	23年12月期1Q	31,767株	22年12月期	31,604株
期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期1Q	93,768,269株	22年12月期1Q	94,737,199株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2 . その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要.....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事項等の概要.....	4
3 . 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におきましては、欧州の一部で財政危機への懸念が見られるものの、米国をはじめとする先進国では、緩やかな回復基調が続きました。また、アジア各国におきまして、中国を中心に堅調な経済成長が継続しました。

国内におきましては、急激な為替相場の変動等、輸出企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていますが、政府の経済対策や、アジアを中心とした新興国の需要拡大を背景に、景気の持ち直しの動きが広がりつつありました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災により、国内経済の先行きに不透明感が出てまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよきこびに貢献する。」を使命に、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフをご提案すべく、こころ躍る製品づくりに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は50,900百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は7,323百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は6,438百万円（前年同期比4.4%減）、四半期純利益は2,206百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自転車部品事業

世界的な自転車の市場在庫は、昨年度から引き続き正常なレベルを維持しております。

このような状況のもと、欧州市場におきましては、小売店販売は天候の影響もあり1月は低調に終わったものの、2月には持ち直し、3月からは好転いたしました。また、北米市場につきましても、年初から小売店販売は好調を維持してまいりました。

これらの世界的な自転車に対する関心の高さを受けて、3月から本格化する小売店での販売に向けた当社製品の出荷が順調に推移した結果、第1四半期の売上は予定どおり達成することができました。

この結果、当事業の売上高は40,802百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は7,182百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

釣具事業

国内市場では、ステラに次ぐ上位機種スピニングリールであるツインパワーの2011年モデルや中級価格帯のバイオマスターの新製品の販売が好調にスタートいたしました。また、ロッドにおきましてはバスフィッシングに深い造詣と感性を持つ株式会社ジャッカルと共同開発したポイズングロリアスシリーズが釣り人に大きな期待を持って迎えられました。しかしながら、その直後に発生した東日本大震災により、一時的に東北方面への出荷ができなくなった結果、当第一四半期の売上高は前年をわずかに下回ることとなりました。

また、震災により被害を受けられた取引先様や船宿様も多く、今後の業況については慎重に推移を見守ってまいります。

一方、海外市場では、円高の影響による売上高の目減りはあったものの、アジア市場が前年に引き続き好調に推移した結果、全体としては前年の売上高を上回ることが出来ました。

この結果、当事業の売上高は9,932百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は190百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は164百万円（前年同期比37.6%減）、営業損失は49百万円（前年同期は営業損失62百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は201,720百万円（前連結会計年度比3,528百万円の減少）となりました。これは、現金及び預金が3,321百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は27,550百万円（前連結会計年度比4,097百万円の減少）となりました。これは、未払法人税等が3,737百万円、買掛金が1,674百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は174,170百万円（前連結会計年度比569百万円の増加）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が613百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、61,547百万円（前連結会計年度比3,559百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,445百万円の増加（前年同期は8,540百万円の増加）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益5,057百万円、減価償却費2,406百万円等によるものです。また主な支出要因は法人税等の支払額5,542百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,681百万円の減少（前年同期は3,208百万円の減少）となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出2,506百万円、子会社株式の取得による支出427百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,686百万円の減少（前年同期は5,354百万円の減少）となりました。主に配当金の支払2,857百万円等によるものです。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、中国をはじめアジア各国の経済成長の継続が見込まれる一方で、緩やかな回復基調にある先進諸国の景気動向については、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

また、国内においては、アジアを中心とした新興国の堅調な景気拡大傾向を背景に、景気持ち直しの動きが続くものと期待されます。しかし、東日本大震災の影響により国内経済の混乱が続くことが懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、こころ躍る製品づくりに邁進すると同時に、それを広く世の中にお届けしていくための迅速かつ効率的な生産物流体制を拡充してまいります。

これらの活動を通じて、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。

なお、平成23年2月8日に公表いたしました連結業績予想につきましては、これを修正し、第2四半期は経常利益14,500百万円、当期純利益8,000百万円、通期は当期純利益20,000百万円とさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,559	72,881
受取手形及び売掛金	23,921	26,012
商品及び製品	20,813	18,434
仕掛品	13,604	14,103
原材料及び貯蔵品	4,021	4,211
繰延税金資産	1,904	2,234
その他	3,015	2,515
貸倒引当金	278	245
流動資産合計	136,561	140,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,430	16,398
機械装置及び運搬具(純額)	10,240	10,193
土地	11,236	11,244
リース資産(純額)	65	68
建設仮勘定	2,840	2,009
その他(純額)	3,796	3,881
有形固定資産合計	44,609	43,797
無形固定資産		
のれん	3,450	3,574
ソフトウェア	2,292	2,632
その他	2,902	2,979
無形固定資産合計	8,645	9,186
投資その他の資産		
投資有価証券	8,457	8,338
繰延税金資産	1,488	1,926
その他	2,874	2,550
貸倒引当金	917	698
投資その他の資産合計	11,903	12,117
固定資産合計	65,158	65,100
資産合計	201,720	205,248

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,005	8,679
短期借入金	1,898	752
未払法人税等	2,606	6,344
繰延税金負債	934	317
賞与引当金	1,447	1,213
役員賞与引当金	40	161
その他	8,651	9,259
流動負債合計	22,584	26,729
固定負債		
長期借入金	626	633
繰延税金負債	832	852
退職給付引当金	2,271	2,270
役員退職慰労引当金	1,062	1,000
その他	171	162
固定負債合計	4,965	4,918
負債合計	27,550	31,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,822	5,822
利益剰余金	145,007	145,661
自己株式	122	121
株主資本合計	186,320	186,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	490	122
為替換算調整勘定	13,287	13,867
評価・換算差額等合計	12,796	13,990
少数株主持分	646	615
純資産合計	174,170	173,600
負債純資産合計	201,720	205,248

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	50,226	50,900
売上原価	32,157	32,614
売上総利益	18,068	18,285
販売費及び一般管理費	10,821	10,962
営業利益	7,246	7,323
営業外収益		
受取利息	120	158
受取配当金	3	4
その他	71	86
営業外収益合計	195	249
営業外費用		
支払利息	69	48
為替差損	447	689
その他	191	396
営業外費用合計	708	1,134
経常利益	6,734	6,438
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,294
工場建替関連費用	-	87
特別損失合計	-	1,381
税金等調整前四半期純利益	6,734	5,057
法人税、住民税及び事業税	1,739	1,800
法人税等調整額	86	1,005
法人税等合計	1,652	2,806
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,250
少数株主利益	9	43
四半期純利益	5,072	2,206

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,734	5,057
減価償却費	2,290	2,406
受取利息及び受取配当金	124	163
支払利息	69	48
売上債権の増減額(は増加)	752	2,078
たな卸資産の増減額(は増加)	158	1,591
仕入債務の増減額(は減少)	1,048	1,698
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,294
有形固定資産除売却損益(は益)	3	46
未払賞与の増減額(は減少)	301	163
その他	621	459
小計	9,747	6,854
利息及び配当金の受取額	96	181
利息の支払額	69	48
法人税等の支払額	1,234	5,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,540	1,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,511	1,179
定期預金の払戻による収入	1,274	831
有形固定資産の取得による支出	2,087	2,506
無形固定資産の取得による支出	205	161
投資有価証券の取得による支出	46	-
子会社株式の取得による支出	-	427
その他	367	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,208	3,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	262	1,191
長期借入金の返済による支出	178	12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8	4
自己株式の取得による支出	2,005	0
配当金の支払額	2,896	2,857
少数株主への配当金の支払額	3	2
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,354	1,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	466	362
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	443	3,559
現金及び現金同等物の期首残高	54,058	65,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,502	61,547

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,923	10,038	264	50,226	-	50,226
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	39,923	10,038	264	50,226	-	50,226
営業利益又は営業損失()	6,983	325	62	7,246	-	7,246

(注) 1 事業区分の方法は、製品の用途による区分によっております。

2 各事業の主な製品

自転車部品 フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他

釣具 リール、ロッド他

その他 冷間鍛造品他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	33,035	5,449	5,533	5,168	1,039	50,226	-	50,226
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,916	356	875	16,080	0	23,230	(23,230)	-
計	38,951	5,806	6,409	21,249	1,040	73,456	(23,230)	50,226
営業利益	2,388	318	564	3,851	122	7,246	-	7,246

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 アメリカ合衆国、カナダ

ヨーロッパ オランダ、ドイツ、イギリス、イタリア、ベルギー、フランス、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、チェコ、ポーランド

アジア シンガポール、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

その他 オーストラリア

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これらを報告セグメントとしています。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具	リール、ロッド他
その他	冷間鍛造品他

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,802	9,932	164	50,900	-	50,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	40,802	9,932	164	50,900	-	50,900
セグメント利益又は損失()	7,182	190	49	7,323	-	7,323

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。